

(6) 出資承継勘定

貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金	199,935,958
有価証券	2,100,000,000
貯蔵品	853
前払費用	9,594
未収収益	2,005,477
未収入金	129,973
前払金	50,675

流動資産合計

2,302,132,530

Ⅱ 固定資産

投資その他の資産

投資有価証券	1,250,000,000
関係会社株式	527,662,547
長期前払費用	407

投資その他の資産合計	1,777,662,954
------------	---------------

固定資産合計

1,777,662,954

資産合計

4,079,795,484

負債の部

Ⅰ 流動負債

未払金	404,851
未払法人税等	1,520
預り金	45,989

引当金

賞与引当金

364,580	364,580
---------	---------

流動負債合計

816,940

Ⅱ 固定負債

引当金

退職給付引当金

9,368,290	9,368,290
-----------	-----------

固定負債合計

9,368,290

負債合計

10,185,230

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	4,642,686,074
-------	---------------

日本政策投資銀行出資金	590,396,726
-------------	-------------

資本金合計

5,233,082,800

Ⅱ 繰越欠損金

当期未処理損失	1,405,322,638
---------	---------------

(うち当期総利益

12,976,319)

繰越欠損金合計

1,405,322,638

Ⅲ 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金

241,850,092

評価・換算差額等合計

241,850,092

純資産合計

4,069,610,254

負債純資産合計

4,079,795,484

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I	損益計算書上の費用		
	事業継続・経営体力強化支援業務費	5,413,827	
	一般管理費	2,058,981	
	法人税、住民税及び事業税	1,520	
	損益計算書上の費用合計		<u>7,474,328</u>
II	行政コスト		<u><u>7,474,328</u></u>

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

経常費用

事業継続・経営体力強化支援業務費

役員給	38,201	
給与賞与諸手当	2,518,662	
法定福利費	350,702	
賞与引当金繰入額	285,336	
退職給付費用	△ 262,078	
業務委託費・報酬費	1,779,664	
賃借料	454,244	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費	249,096	5,413,827

一般管理費

役員給	58,149	
給与賞与諸手当	561,335	
嘱託・臨時職員給与	113,856	
法定福利費	139,382	
賞与引当金繰入額	72,430	
退職給付費用	△ 54,263	
業務委託費・報酬費	341,158	
賃借料	244,881	
保守修繕費	204,652	
雑費	147,194	
その他一般管理費	230,207	2,058,981

経常費用合計 7,472,808

経常収益

資産運用収入 7,020,000

財務収益

受取利息	348,510	
有価証券利息	9,110,000	9,458,510

雑益 35,667

経常収益合計 16,514,177

経常利益 9,041,369

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益 3,936,470

臨時利益合計 3,936,470

税引前当期純利益

12,977,839

法人税、住民税及び事業税

1,520

当期純利益

12,976,319

当期総利益

12,976,319

(出資承継勘定)

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 利益剰余金又は繰越欠損金(△)			Ⅲ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	日本政策投資 銀行出資金	資本金合計	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	うち当期総利益又は当 期総損失(△)	利益剰余金又は 繰越欠損金(△) 合計	関係会社株式 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,642,686,074	590,396,726	5,233,082,800	△ 1,418,298,957	－	△ 1,418,298,957	220,256,544	220,256,544	4,035,040,387
Ⅰ 利益剰余金又は繰越欠損金の当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)				12,976,319	12,976,319	12,976,319			12,976,319
Ⅱ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							21,593,548	21,593,548	21,593,548
当期変動額合計	－	－	－	12,976,319	12,976,319	12,976,319	21,593,548	21,593,548	34,569,867
当期末残高	4,642,686,074	590,396,726	5,233,082,800	△ 1,405,322,638	12,976,319	△ 1,405,322,638	241,850,092	241,850,092	4,069,610,254

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 3,847,755
	人件費支出	△ 4,826,193
	消費税等納付額	△ 38,877
	出資事業収入	7,020,000
	その他の業務収入	35,559
	小計	△ 1,657,266
	利息及び配当金の受取額	9,458,510
	法人税等の支払額	△ 1,140
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,800,104
II	資金増加額	7,800,104
III	資金期首残高	192,135,854
IV	資金期末残高	199,935,958

損失の処理に関する書類
(令和8年8月6日)

I	当期末処理損失		1,405,322,638
	当期総利益	12,976,319	
	前期繰越欠損金	<u>1,418,298,957</u>	<u> </u>
II	次期繰越欠損金		<u><u>1,405,322,638</u></u>

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和7年9月29日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

2. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

（2）関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

（3）その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. 重要な会計上の見積り

該当ありません。

Ⅱ 注記事項

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	7,474,328 円
自己収入等	△20,450,647 円
法人税等及び国庫納付額	△1,520 円
機会費用	108,885,067 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	95,907,228 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他事業継続・経営体力強化支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	241,266 円
水道光熱費	7,830 円
合 計	249,096 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	3,998 円
旅費交通費	38,047 円
通信運搬費	29,427 円
保険料	1,225 円
水道光熱費	3,096 円
租税公課	13,361 円
消耗品・備品費	102,564 円
研修活動費	11,471 円
諸謝金	26,329 円
印刷製本費	689 円
合 計	230,207 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	199,935,958 円
資金期末残高	199,935,958 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	15,764,751 円
勤務費用	191,247 円
利息費用	124,754 円
数理計算上の差異の当期発生額	△343,747 円
退職給付の支払額	△973,125 円
制度加入者からの拠出額	13,096 円
期末における退職給付債務	14,776,976 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,465,612 円
期待運用収益	83,727 円
数理計算上の差異の当期発生額	214,746 円
事業主からの拠出額	87,079 円
退職給付の支払額	△455,574 円
制度加入者からの拠出額	13,096 円
期末における年金資産	5,408,686 円

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,490,976 円
年金資産	△5,408,686 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,082,290 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	8,286,000 円
小 計	9,368,290 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,368,290 円
退職給付引当金	9,368,290 円

前払年金費用	－円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,368,290 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注）	191,247 円
利息費用	124,754 円
期待運用収益	△83,727 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△558,493 円
合 計	△326,219 円

（注）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	41%
株 式	36%
保険資産	4%
その他	19%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	2.50%
確定給付企業年金制度	2.73%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、9,878 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,700,000,000	2,676,200,000	△23,800,000

（注）市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	650,000,000
関係会社株式	527,662,547

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区 分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	2,676,200,000	-	2,676,200,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
投資その他の資産	投資有価証券	3,350,000,000	-	2,100,000,000	1,250,000,000					1,250,000,000	(注1)
	関係会社株式	502,132,529	301,050,269	275,520,251	527,662,547					527,662,547	(注2)
	長期前払費用	-	407	-	407					407	
	計	3,852,132,529	301,050,676	2,375,520,251	1,777,662,954					1,777,662,954	

(注1) 当期減少額は、流動資産「有価証券」への振替(2,100,000,000円)によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(59,200,177円)及び関係会社株式評価差額金の計上(241,850,092円)によるものであり、当期減少額は、前期関係会社株式評価差額金の振戻し(220,256,544円)及び関係会社株式評価損(55,263,707円)によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,478	853	-	1,478	-	853	
計	1,478	853	-	1,478	-	853	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第286号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第289号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第290号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	金融債 合計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第19回 三井住友信託銀行株式会社社債(5年)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	社債 合計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				2,100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	い第882号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第886号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	金融債 合計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	

区 分	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金
関係会社株式	<特定出資法人出資>	50,000,000	32,387,140	32,387,140	3,203,331	-
	(株)マイントピア別子	50,000,000	32,387,140	32,387,140	3,203,331	-
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	291,076,162	495,275,407	495,275,407	733,139	241,850,092
	(株)今治繊維リソースセンター	171,714,409	413,564,501	413,564,501	-	241,850,092
	(株)繊維リソースいしかわ	119,361,753	81,710,906	81,710,906	733,139	-
	計	341,076,162	527,662,547	527,662,547	3,936,470	241,850,092

区 分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金
その他有価証券	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	計	650,000,000	-	650,000,000	-	-
貸借対照表計上額合計				1,777,662,547		

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	204,008	364,580	204,008	-	364,580	
計	204,008	364,580	204,008	-	364,580	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	15,764,751	329,097	1,316,872	14,776,976	
退職一時金に係る債務	8,727,021	236,653	677,674	8,286,000	
確定給付企業年金等に係る債務	7,037,730	92,444	639,198	6,490,976	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	△558,493	△558,493	-	
年金資産	5,465,612	183,902	240,828	5,408,686	
退職給付引当金	10,299,139	△413,298	517,551	9,368,290	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位:円)	
	事業継続・経営体 力強化支援
I 行政コスト	
損益計算書上の費用合計	7,474,328
行政コスト	7,474,328
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	95,907,228
III 事業費用、事業収益及び事業損益	
事業費用	
業務費用	5,413,827
一般管理費	2,058,981
計	7,472,808
事業収益	
資産運用収入	7,020,000
財務収益	9,458,510
雑益	35,667
計	16,514,177
事業損益	9,041,369
IV 臨時損益等	
臨時利益	
関係会社株式評価損戻入益	3,936,470
計	3,936,470
税引前当期純利益	12,977,839
法人税等	1,520
当期純利益	12,976,319
当期総利益	12,976,319
V 総資産	
流動資産	
現金及び預金	199,935,958
有価証券	2,100,000,000
貯蔵品	853
前払費用	9,594
未収収益	2,005,477
未収入金	129,973
前払金	50,675
流動資産 計	2,302,132,530
固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	1,250,000,000
関係会社株式	527,662,547
長期前払費用	407
固定資産 計	1,777,662,954
計	4,079,795,484

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

事業継続・経営体力強化支援: 旧産業基盤整備基金が行っていた第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分に係る経理

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。